

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者生活管理指導短期宿泊サービス事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	早川 仁				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の要介護・要支援以外の非該当者	意図	介護予防の視点から、養護老人ホームの宿泊を通じて体調の調整及び健康の増進を図り、自立した生活の継続を目指す
事業内容	65歳以上の市民のうち、要介護・要支援認定の非該当者であって、基本的な生活習慣及び対人関係等の日常生活上において何らかの支障が認められる者へ、養護老人ホームでの短期宿泊を提供し、基本的な生活習慣等の指導を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成12年4月1日の介護保険制度施行と同時に実施。平成18年の介護保険法改正以降は地域支援事業の介護予防事業として位置付けられた。平成22年度以降に利用実績がないことから、事業の必要性について見直しを行った結果、他のサービスで代替できる事業であり、将来的にサービスの利用が見込めない事業であるとして、平成27年4月1日付けで事業を廃止した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 登録者数	1	1	1	人	\\	1年間の登録者数
	② 利用日数	0	0	0	日	\\	1年間の利用に数の累計
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度	要介護・要支援認定の非該当者であるもので、当事業の登録者が宿泊を通じて体調調整及び健康増進を図り、要介護状態等への予防が必要と認められたときに対応できるように1床を確保している。		
事務事業の総コスト(a=b+c)		865,200	865,200	865,200	利用実績 平成21年度 1件 平成22年度～26年度0件		
事業費(b)(円)		865,200	865,200	865,200	事業の必要性について見直しを行った結果、他のサービスで代替できる事業であり、将来的にサービスの利用が見込めない事業であるとして、平成27年4月1日付けで事業を廃止した。		
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)							
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円) (建設又は取得年度のみ記入)							
想定耐用年数 (年) (建設又は取得年度のみ記入)							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価		VII 終了 (事業を終了すべき)				

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	事業の廃止を検討。現在登録者の1名について、事業の廃止を説明する。	③取り組みの課題	事業廃止に向けて廃止に向けての手続きを進める。
②今年度(H26)に実施した取り組み	登録者1名を訪問して現況確認を実施した結果、現在の生活に支障はなく、サービス対象外として登録を取消した。平成27年4月1日付けで事業を廃止し	④今後の改善計画	事業廃止。